

令和4年6月17日
公表資料



地域連携・地域貢献の取組

財務省
福岡財務支局



財務局の使命

○ 財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政、国有財産や金融等に関する施策を**実施**します。

さらに、財務省及び金融庁の施策を地域に**広報**するとともに、地域の意見・要望や地域経済の実態を財務省及び金融庁に的確かつ迅速に**伝達**し、効果的な施策の形成に寄与します。

また、地域の特性を踏まえた施策の実施を通じて、**地域貢献**に努めます。

○ 以上により、金融機能の安定や通貨の信認を確保し、国民の資産を守るなど、国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献します。

国民生活の安定・向上

日本経済の発展

財務省・金融庁の施策を

実施する

財務省・金融庁の
施策を地域に

広報する

財務局

伝達する

地域の意見・要望等
を財務省・金融庁に

地域に
貢献する

地域の特性・要望等を踏まえた施策の実施を通じて

財務局の業務

1. 財政

- ・ 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- ・ 災害復旧事業の査定立会
- ・ 地方公共団体への財政融資資金の貸付

2. 国有財産

- ・ 行政財産の効率的な使用のための総合調整
- ・ 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- ・ 国有財産を通じた災害対応・防災対応

3. 金融

- ・ 地域金融機関等の検査・監督
- ・ 中小企業金融の円滑化に向けた取組
- ・ 金融商品取引等の監視

4. 経済調査

- ・ 地域経済情勢等の調査
- ・ 地域の意見・要望を本省庁に伝達

5. 広報相談

- ・ 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- ・ 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- ・ 多重債務者相談

事例目次

地域の課題解決に向けて

- 借入要領等説明会を活用し連携を強化！ 4
- コロナ禍を乗り越えて持続可能な酒蔵の経営を後押し 5
- 廃校利活用の促進に向けた取組 6
- 官民連携に関する各種施策を地方公共団体へ展開 7

地域の未来を担う世代のために

- 大学と連携し広報コンテンツを作成 8
- 学校自らが主体的に実施する「財政教育プログラム」の実践 9
- 関係機関との連携による若年層への金融教育を推進 10
- 地域の関係機関と連携した金融リテラシー向上に向けた取組 11
- 金融広報委員会と連携した子育て世代向け講座を開催 12

地域の「つなぎ役」として

- アフターコロナを見据えたサステナビリティ関連セミナーを開催 13
- 事業者支援体制の構築に向けた取組 14
- 大隈重信没後100年特別記念講演の開催 15

地域の危機時対応として

- 災害発生時や新型コロナ禍における国有財産の活用 16
- 金融機関の豪雨災害時等のBCP対応を後押し 17

借入要領等説明会を活用し連携を強化！

福岡財務支局では、財投機関及び政府系金融機関（4先）と連携し、地方公共団体に対して「都市再生等支援」、「官民連携の活用」、「事業承継支援」などの取組を紹介。

概要

- 福岡財務支局では、毎年度実施している「借入要領等説明会※」に合わせて、地方公共団体向けの各種支援施策等に関する説明会を実施。
- **2部構成**とし、第1部にて当局から借入要領等について説明し、第2部にて**財投機関及び政府系金融機関**から「都市再生等支援」、「官民連携の活用」、「事業承継支援」等について説明。

※管内の地方公共団体を対象に財政融資資金の借入申込書類等についてスムーズかつ不備なく作成してもらうことを目的に、毎年度「借入要領等説明会」を開催。今年度はオンライン及び管内3県合同で実施。

専門的知見を有する財投機関との連携

(一財)民間都市開発推進機構から都市再生等支援について、また、**(株)民間資金等活用事業推進機構**から官民連携の活用について説明。

外部への施策説明を希望する政府系金融機関との連携

(財)中小企業基盤整備機構及び**(株)日本政策金融公庫**から事業者支援や地方公共団体との連携等について説明

取組の成果

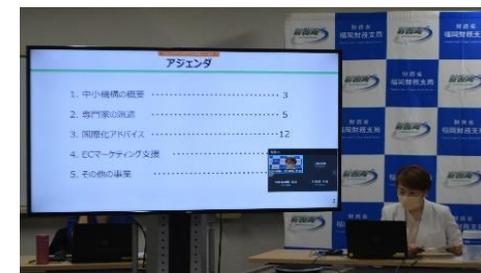
- 参加した地方公共団体から「各担当課にとって非常に有意義な情報であった」との声が寄せられた。
- **個別のニーズ**も複数寄せられたため、**説明会后、適宜、外部機関等と連携を図りつつ、対応。**

参加者からの意見

- 官民連携手法の活用における、施設のライフサイクルコスト縮減、施設の集約化、複合化の事例について知りたい。
- 中小企業者向けの金融支援に関する説明会の開催を希望。
- 創業者支援のスキームを具体的に教えて欲しい。



【140団体の参加がありました】



【説明会の様子】

コロナ禍を乗り越えて持続可能な酒蔵の経営を後押し

福岡財務支局と福岡国税局との共催により、関係機関と連携のうえ、福岡・佐賀・長崎各県酒造組合の課題やニーズに対応した「酒蔵経営者セミナー」を開催。

概要

- 福岡財務支局では、金融行政方針に基づく「事業者支援態勢構築プロジェクト」を進めている中で、中小企業・小規模事業者において、とりわけ**事業承継**が課題となっていることを把握。
 - 福岡国税局では、コロナ禍で大変厳しい状況におかれている**酒類製造業者向け**に、オンラインを活用した今後の事業展開に資する情報提供を模索。
- ↓
- 両局では、酒造組合の課題やニーズを聞き取ったうえで、九州経済産業局、事業承継・引継ぎ支援センター、文化庁とも連携し、酒蔵経営者向けのセミナーを企画・実施。

酒蔵経営者セミナー

日時：令和4年4月13日

実施方式：対面&オンライン

内容：事業承継に係る課題、各種制度、体験談、酒蔵（歴史的建造物）の保存・活用方法

取組の成果



- 対面及びオンラインで実施したことで、遠方からの参加も容易となったことから、福岡・佐賀・長崎の半数近くの酒類製造業者（事業承継予定者含む）が参加。
- 参加者アンケートからは、「これまでになかったテーマばかりで大変興味深かった」、「オンラインにて視聴できるのも大変有難かった」といった声も聞かれるなど、高評価。
- 引き続き、アンケート結果などを踏まえ、課題やニーズに応じた解決への取組を実施。

廃校利活用の促進に向けた取組

福岡財務支局では、「PPP/PFIを活用した廃校利活用の促進」をテーマに、地方公共団体向けにオンラインセミナーを実施。

概要

- 少子化に伴い児童・生徒数が減少する中、全国各地で小中学校の統廃合が検討・実施されている。
- 一方で、廃校となった施設の活用については、地方公共団体にとって大きな課題となっている。
- 福岡財務支局では、福岡、佐賀、長崎においても同様の課題を抱える地方公共団体が多数あることを把握し、課題解決のため、廃校利活用セミナーをオンラインで開催。

セミナーのプログラム

1. 主催者挨拶
福岡財務支局 理財部 次長 大淵 伸也
2. 廃校施設の有効活用について（文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」）
文部科学省 施設助成課 振興地域係長 萩尾 悦子 氏
3. 公的不動産活用と官民連携（廃校活用事例から考えるヒント）
民間資金等活用事業推進機構
シニアアドバイザー・プロジェクト推進役 半田 容章 氏
4. 廃校跡地がPFIで公営住宅と大学のサテライトキャンパスへ
石川県鹿島郡中能登町 総務課 近江 希文 氏

取組の成果

- セミナーには、福岡、佐賀、長崎の地方公共団体等から約70名が参加。
- 開催にあたり、他省庁や関係団体と連携を図ったほか、財務局のネットワークを活かし、北陸財務局と連携の上、石川県でPFI事業に携わっている地方公共団体職員を講師として招聘。
- オンライン開催により、離島の地方公共団体を含め、遠方からも参加。



【石川県中能登町からの説明】

参加者の声

- ・ 活用事例の具体例を知ることができた。跡地活用を進めるにあたってのスケジュール感が示されたので、参考になった。
- ・ 学校の縮小はいずれ検討しなければならない課題であり、各市町の参考事例を教えていただき、参考となった。
- ・ 実務者による実例説明で、親近感が持てた。

官民連携に関する各種施策を地方公共団体へ展開

佐賀財務事務所では、地方公共団体との良好な関係構築に努め、抱える課題をあらゆる機会を通じて把握。佐賀県において、一人当たり医療費に課題を抱えていることを把握したため、日本政策投資銀行と連携し、官民連携手法の「PFS(Pay-For-Success)/SIB(Social-Impact-Bond)」などに関する勉強会を開催。

概要

- 佐賀財務事務所では、地方公共団体担当者との良好な関係構築に努め、抱える課題をあらゆる機会を通じて把握するとともに、全国の優良施策や国の支援策などを展開し、課題解決に向けた支援を実施。
- こうした中、佐賀県において、「一人当たり実績医療費」が全国3位*と高い中、様々な施策を通じて生活習慣病などの予防に取り組んでいるものの、大腸がん検診などで全国と比較し受診率が低いなどの課題があることを把握。
※厚生労働省「医療費の地域差分析令和元年度」より市町村国民健康保険について抜粋
- 当該課題を受け、日本政策投資銀行と連携し、佐賀県に対し、PFS/SIBに関するオンライン勉強会を開催。



取組の成果

- 日本政策投資銀行から、他県で実績のある「大腸がん検診・精密検査受診率向上事業」などPFS/SIB事業の説明のほか、佐賀県の特性に応じたモデル事業のスキームを提案。
- 佐賀県からは「県と市町が連携してSIBを実施する場合の課題」、「健康分野以外に本手法を活用した事例」などの質問があり、同行より他県での導入事例や「まちづくり」などへの活用について説明。
- 健康分野以外の事例についても、県を通じて県内市町に展開するきっかけとなった。
- 引き続き、様々な機関と連携して地域の課題解決に向けた支援を継続する。

佐賀県様のモデルスキーム

勉強会資料（抜粋）

● 既存PFS・SIB事業における対象がん

団体名	事業名称	対象がん
八王子市	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	大腸がん
広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市	ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	大腸がん
浦添市	大腸がん検診受診勧奨PFS事業	大腸がん
埼玉県	がん検診成果連動型事業所インセンティブ事業	胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん

大学と連携し広報コンテンツを作成

福岡財務支局では、西日本短期大学との協働により、租税教室等で使用する財政教育DVD及び若年層向け金融トラブル防止啓発動画を作成。

概要

(1) 財政教育DVDの作成

○ 租税教室授業等の実施にあたり、コロナ禍における講義形式の変更に対応できるよう、令和2年度よりオンデマンド教材の作成に着手。

○ 2年度のオンデマンド租税教室において、「音声抑揚が気になる」、「スライドを読んでいるだけの印象」などの意見あり。



○ こうした意見を踏まえ、西日本短期大学（メディア・プロモーション学科）へDVD音声録音を協力依頼（依頼にあたっては、国税局を通じて実施）。



【上：音声録音の様子】

(2) 若年層向け啓発動画の作成

○ 福岡財務支局では金融トラブル防止啓発のため、西日本短期大学に動画作成を提案。用意したシナリオを基に、学生達が動画を制作。

【下：動画撮影の様子】



取組の成果

(1) 財政教育DVD

○ アナウンス専攻学生に依頼することで、抑揚やアクセントなどの偏りが無い聞き取りやすい音声のDVDが完成。

○ 租税教室実施高校6先で使用したところ「声が聞き取りやすく内容に集中できた」等、実施後のアンケートでは概ね高評価。

(2) 若年層向け啓発動画

○ 作成動画を金融経済授業6先で活用したほか、県警など関係機関が参集する会議でも紹介。

○ 動画にすることで、現実には起きている金融トラブルが身近に感じられ、実施後のアンケートでは「動画で分かりやすかった」など、高評価。

(3) その他

○ 「メディア表現」を学んでいる学生たちが、学習の成果を活かす機会を提供。

○ 当局にとっても、広報コンテンツの充実に寄与。

学校自らが主体的に実施する「財政教育プログラム」の実践

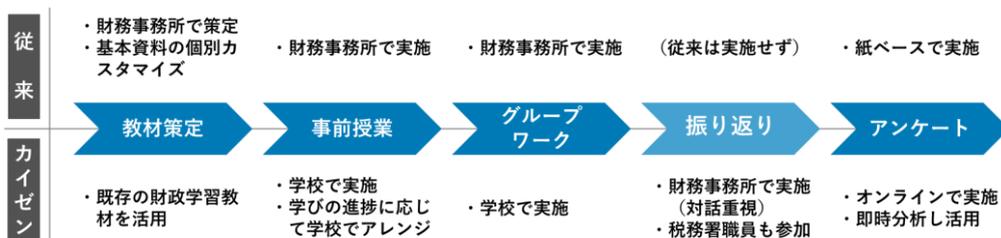
佐賀財務事務所では、若年層が日本の財政に興味を持ち、自分事として考えるための「財政教育プログラム」を展開中。今後の取組拡大に向けて、学校と協働のうえ学校自らが主体的に実施する効果的・効率的な実施モデルを考案し実践。

概要

- 佐賀財務事務所では、若年層に日本の財政に興味を持ってもらい、自分事として考えてもらうためにアクティブラーニングを取り入れた「財政教育プログラム」を展開中。
- 令和4年度から新科目「公共」※が開始される背景も踏まえ、取組の更なる拡大が見込まれる中、効果的・効率的なプログラムの実施方法の策定が喫緊の課題。
- 学びを更に深めつつ、より洗練されたプログラムとするために、学校と協働のうえ、学校自らが主体的に実施するプログラムへ「カイゼン」し、持続可能性も高めたモデルを考案。

※財政及び租税の役割等について履修（高校における共通必修科目）

「カイゼン」イメージ<財政教育プログラム一連の流れ>



取組の成果

佐賀大学教育学部
附属中学校
(令和3年12月)
3年生144名



- 学校主体で事前授業・予算編成シミュレーションを実施のうえ、グループの考えをまとめた後の「振り返り」授業に当所及び佐賀税務署職員が参加（意見交換）する形式で実施。
- 生徒との「対話」に力点を置いたことで、授業後アンケートでは、グループワークでの理解度やアドバイザーの助言への評価が従来のプログラムに比して高水準となった。
- 対面とオンラインの機能を組み合わせたハイブリッド型授業として、学校のICT環境を活用。状況に応じたWeb検索やオンラインアンケートを即座に集計・分析のうえ、改善事項を次のクラスの授業に反映する手法も導入。

- ・ 学校からは「外部機関との連携授業として理想形」との評価。
- ・ 新科目「公共」を踏まえ、今後は高校でも展開。

関係機関との連携による若年層への金融教育を推進

佐賀財務事務所では、金融リテラシー向上に有効な「若年層への金融教育」の充実に向けて、佐賀大学を核とした取組を企画のうえ、関係機関の強みを活かした相互補完の連携をコーディネートし、リテラシー向上のための取組を推進・拡大。

概要

- 佐賀財務事務所では、佐賀県が「金融リテラシー調査2019」※で全国ワースト2位となっている背景を踏まえ、佐賀大学を核とした下記取組を企画のうえ、リテラシー向上に有効な「若年層への金融教育」を推進・拡大。

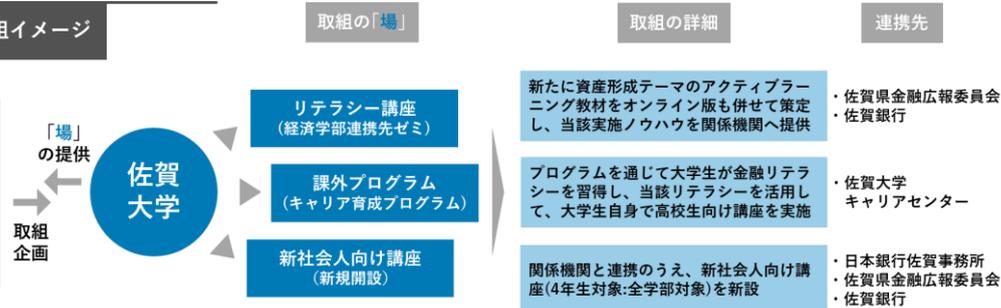
※金融広報中央委員会が定期的実施する全国調査

【佐賀大学と連携した金融リテラシー向上に向けた取組】

- ① 連携先ゼミへのリテラシー講座の実施
- ② キャリア育成に関する課外プログラムに大学生がリテラシーを習得し高校生向け講座を実施するコースを新設
- ③ 関係機関と連携した新社会人向け講座を新設

取組イメージ

佐賀財務事務所



取組の成果



① リテラシー講座
 ≪令和3年10月・11月≫

全体の流れ (実績)

第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
11/10 wed オンライン個人検定練習 11/24 wed 検定練習GW取りまわし	12/8 wed 課題に特化した普及活動先決定 12/15 wed 普及活動先へのアンケート調査の検討 → 実施 1/12 wed 実施に向けた取組取りを検討 1/19 wed 教材採択	2/16 wed 普及活動先の属性を踏まえた教材を策定 (産学連携シナジの組み合わせで対応) 2/24 thu 教材決定及び印刷分決定 3/4 fri 実施 3/9 wed 活動の振り返り

② 課外プログラムコース内容
 ≪令和3年11月～令和4年3月≫

新社会人向け
金融リテラシー講座 参加者大募集

1/20 金 金融の基礎知識 日本銀行佐賀事務所
 1/21 金 ライフプラン 佐賀県金融広報委員会
 1/24 月 資産運用のいろは 佐賀銀行
 1/26 水 キャッシュレス 佐賀財務事務所
 1/28 金 金融トラブル 福岡財務支局

※平日14:40-16:10で実施 (4校時)

【参加】 無料
 オンライン形式で実施
 QRコードをダウンロード

【申込】 講座日の前日まで佐賀大学キャリアセンターへ登録ください

【よく知らない...という方も!】
 ・新社会人になる前に「金融」のことをよく知っておきたい!
 ・実生活に役立つ金融リテラシーを知りたい!

③ 新社会人向け講座(連携講座)
 ≪令和4年1月≫

- ① 大学生からニーズが高い資産形成をテーマに、高校への導入を見据えたアクティブラーニング型教材を策定・実施。
- ② 大学生自らが教材を策定し県内高校での実施に向けて調整。取組を通じてリテラシー啓発活動の担い手を拡大。
- ③ 4月から社会人になる大学生を対象に各実施機関の強みを活かしたリテラシー講座を連携講座として実施。

- ・ 大学からは「外部機関との連携の場として有用」との評価。
- ・ 培ったノウハウを活用して、県内の他大学や高校へ展開。

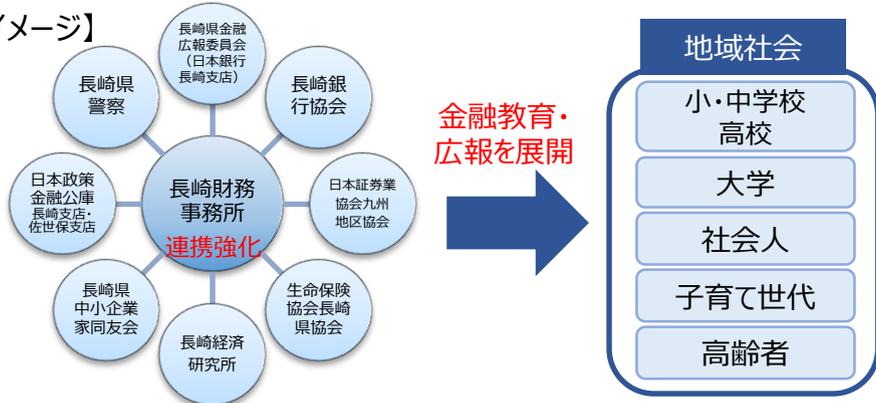
地域の関係機関と連携した金融リテラシー向上に向けた取組

長崎財務事務所は、県民の金融リテラシーの向上に向け、地域の関係機関との連携を強化し、各機関の強みを活かした金融教育・広報を幅広く地域へ展開。

概要

- 長崎県は、金融広報中央委員会が実施した金融リテラシー調査(2019年)で、金融知識・判断力を問う問題の正答率が全国で43番目と低い。
- 長崎財務事務所は、長崎県内の金融リテラシー向上を図るため、関係機関と意見交換を実施。意見交換を行う中で、金融教育・広報を広く展開するために関係機関へ連携を呼び掛けた。
- 学校や地域住民の方などのそれぞれのニーズに対して、最適な関係機関と連携し、効果的に金融教育・広報を展開。

【取組イメージ】



取組の成果

長崎財務事務所と関係機関の主な連携実績

【日本政策金融公庫・長崎県中小企業家同友会】

飲食店経営を題材に金融のしくみとキャッシュレス決済に関するアクティブラーニング型授業(大学生向け)

【長崎県警察】

金融トラブル・ニセ電話詐欺に関する講義(大学生向け)

【長崎銀行協会】

生活設計・マネープランゲームの教材提供(高校生向け)

【長崎経済研究所】

「金融リテラシー」や「金融犯罪被害防止」に関する意識調査(一般の方を対象としたアンケート)

- 関係機関との連携強化により、多岐にわたる内容の金融教育・広報を地域へ提供することができた。

- 金融教育・広報に限らず、これらのネットワークを活用した地域の課題解決に今後も取り組む方針。



【大学でのアクティブラーニング型授業】

金融広報委員会と連携した子育て世代向け講座を開催

子育て世代を対象とした「子育て世代のお金の話」講座を開催。参加者のニーズを踏まえ、長崎県金融広報委員会と連携し、ワークショップを取り入れた参加型のプログラムを実施。

概要

- 長崎財務事務所は、図書館などで子育て世代の地域住民の方を対象に、お金に関する講座を開催している。
- これまでに開催した講座の参加者アンケートの結果では、**ライフプランや資産形成に対するニーズが高い**ことから、長崎県金融広報委員会と連携した講座を企画。
- ファイナンシャルプランナー(CFP)である長崎県金融広報アドバイザーに、「**ライフプランについて考えるワークショップ**」を担当してもらい、2部構成で講座を開催。

「初心者の子育て世代のお金の話」講座

第1部 講演

テーマ：子育て世代のお金の話 入門編
講師：長崎財務事務所職員

第2部 ワークショップ

テーマ：私のライフプランを考えてみよう
講師：長崎県金融広報アドバイザー

取組の成果

- 講座には20～30代を中心に、子育て中のママ・パパが参加。金融広報委員会との連携により、参加者にライフイベントとお金の関係をより深く考えるきっかけを提供できた。

参加者の声

- ・ライフプランや金融商品について学んだことがなかったので、それを知るきっかけとして良い機会になった。
- ・自分の人生設計を考えることができたのでとてもためになった。

- この講座をきっかけに、金融広報委員会と共同で講師派遣チラシを作成・配布。今後も同様の取組を広く展開していく。



【講座の様子】



【家族でワークショップ】



【講師派遣チラシ】

アフターコロナを見据えたサステナビリティ関連セミナーを開催

福岡財務支局では、「アフターコロナ時代に求められるサステナビリティと金融の役割」をテーマに、地方公共団体・金融機関・企業等を対象としたオンラインセミナーを実施。

概要

- 長引くコロナ禍により、持続可能な社会の創出に注目が集まる中、アフターコロナにおける地域経済の活性化にはサステナビリティの要素が不可欠となりつつある。
- 福岡財務支局では、日々の業務において経済団体、金融機関、公的機関等と意見交換を行う中で、SDGs/ESGについて何から始めればいいのか分からないといった地域の声を聴取。
- 地域経済活性化に向けた機運醸成を図りつつ、SDGs/ESGの取組みのきっかけや重要性について気付きを与えることを目的として、関係機関と連携してセミナーを企画。

セミナーのプログラム

1. 主催者挨拶
福岡財務支局長 谷口 真司
2. 九州産学官金一体でSDGs/ESGに取り組むべき理由
九州経済連合会 グリーン担当部長 久保 文一 氏
3. SDGs/ESG地域金融に関する取組みについて
西日本シティ銀行 執行役員 営業企画部長 今林 功 氏
4. 地域経済・社会のサステナビリティに向けたFFGの取組み
福岡銀行 執行役員 産業金融部長 藤善 匡 氏
5. 九州地域のカーボンニュートラル推進に向けて
九州経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官 森永 峰次 氏

取組の成果

- セミナーには、福岡、佐賀、長崎の地方公共団体、金融機関、企業等から約80名が参加。
- 各講師から、SDGs/ESGの分野における九州地域の立ち位置や課題、各界における取組等について説明。組織としてどう向き合うべきか、何から取り組めばいいのかなど、参加者にSDGs/ESGの取組みのきっかけや重要性を付与。

参加者の声

- ・金融機関事例、企業の具体的事例、国の潮流、九州の位置づけ、各種制度の見識が深まった。
- ・SDGsと金融のつながりを確認することができた。
- ・SDGs関連の補助金等の全体感が理解できた。



【配信会場の様子】



【セミナーの様相】

事業者支援態勢の構築に向けた取組

～佐賀県よろず支援拠点による金融機関向け説明会～

佐賀財務事務所では、佐賀県よろず支援拠点と県内所在の預金取扱等金融機関を招き、両者の関係構築の契機となる説明会を開催。

概要

- 佐賀県よろず支援拠点と意見交換した際、県内の金融機関との関係性の希薄さに課題を有していることを把握したため、金融機関との意見交換の場を提案。
- 当該取組では、佐賀財務事務所がよろず支援拠点と金融機関との結節点となり、よろず支援拠点から講師を招聘して金融機関向け説明会を実施（令和4年4月12日）。よろず支援拠点の最近の各種取組等を金融機関に周知することで、よろず支援拠点と金融機関の関係構築の契機となることを期待。

【事業者支援態勢のイメージ】



《金融庁作成資料》

【講話項目】

- ①よろず支援拠点の取組
 - ・ 設立意義
 - ・ 最近の取組
 - ・ 支援事例や連携事例
 - ・ ポストコロナに向けて
- ②知財支援について 等

取組の成果

- 当所からの案内に対し、県内の金融機関の担当者(25名)が参加。佐賀県よろず支援拠点コーディネーター等による講演後には名刺交換など交流の機会を提供。
- 参加金融機関からは「幅広く相談できる仕組みを理解できた」や「是非連携したいと思った」と好評。さっそく、よろず支援拠点担当者とは相談する姿も見られた。
- よろず支援拠点からは、交流の場を設けたことへの謝辞及び引き続き金融機関との連携強化を図るとの前向きなコメント。

説明会の模様



交流機会の模様



- 引き続き、県内の金融機関をはじめ、地域の関係者と連携・協働を行い、事業者支援態勢の構築に向けた取組を実施。

大隈重信没後100年特別記念講演 「新しい硬貨とお札、そして円の未来」の開催

佐賀財務事務所では、財務本省・佐賀市・大隈重信記念館と連携して、円制度の立役者でもある大隈重信侯の没後100年を記念した「通貨」に関する特別記念講演を実施。

概要

● 佐賀財務事務所では、令和3年11月の新500円貨幣発行や令和6年度上期予定の新紙幣発行を踏まえ、円制度の立役者でもある大隈重信侯*と通貨制度の関わりをテーマとした講演会を企画。

● 財務本省・佐賀市・大隈重信記念館と連携し、同記念館において例年開催している「大隈祭」の関連イベントに位置付けて、特別記念講演を実施。

※江戸時代末期から明治維新にかけて活躍した佐賀県輩出の偉人の一人である大隈重信侯は、令和4年で没後100年と節目の年を迎え、佐賀県内では様々な記念イベントが開催。



大隈重信侯（講演資料表紙より抜粋）
 大隈重信侯（講演資料表紙より抜粋）
 <<写真提供:国立印刷局>>



新500円貨幣・新紙幣イメージ
 <<画像提供:造幣局・国立印刷局>>

取組の成果

- 財務省理財局国庫課の西方課長を講師とした特別記念講演には、コロナ禍における各種制限下でも34名が参加。
- 講演では円の誕生に深く携わった大隈重信侯のお金に関するエピソードのほか、改鑄(貨幣の刷新)や改刷(紙幣の刷新)の概要や意義を偽造防止技術の説明も織り交ぜながら、動画も活用しつつ説明。
- これからの通貨の話として、中央銀行デジタル通貨（CBDC）についても取り上げ、政府としての検討状況を紹介。



講演模様
 <<令和4年5月8日(日)>>

- ・ 講演後アンケートでは「財務省がお金の企画・立案をきちんと色々な側面から考えられていることが良く分かった」との声
- ・ 講演模様は地域のニュースや紙面上でも広く取り上げられ、一般の方々にも通貨行政を知っていただく良い機会となった

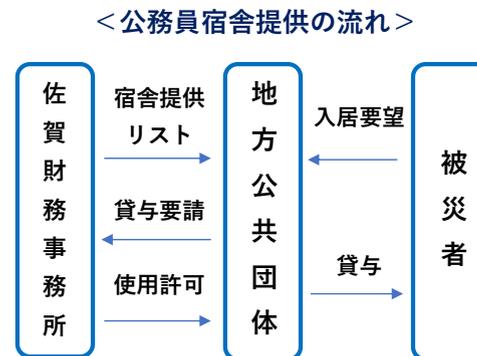
災害発生時や新型コロナ禍における国有財産の活用

- (1) 令和3年に九州北部で発生した豪雨の被災者へ、応急的な住まいとして公務員宿舎を提供
- (2) 新型コロナ対策として設置されたワクチン集団接種会場の駐車場として国有地を提供

概要

(1) 災害発生時の被災者等支援

- 福岡財務支局では、大規模災害発生時に国有財産を機動的に活用できるよう、対応可能な国有財産の情報を、定期的に各県と共有。
- 災害発生時には速やかに情報を更新し、被災した地方公共団体のニーズに対応。



(2) 新型コロナ対策支援

- 福岡財務支局では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ワクチン接種会場等として国の庁舎や未利用国有地を活用できるよう、対応可能な国有財産の情報を地方公共団体と共有。
- 感染拡大防止に取り組む地方公共団体のニーズに対応。

取組の成果

(1) 被災者へ公務員宿舎を提供

- 令和3年8月の豪雨により佐賀県武雄市では六角川が氾濫し**甚大な被害が発生**。
- 佐賀財務事務所では被災した地方公共団体からの要請を受け、浸水被害等により**自宅居住が困難となられた被災者に対し**、応急的な住まいとして**公務員宿舎を無償提供**。（※退去済）



【3戸を提供した永島住宅(武雄市)】

(2) 地方公共団体へ国有地の提供

- 福岡財務支局では、福岡市からの要請を受け新型コロナワクチン集団接種会場（中央体育館）に隣接する**国有地を、関係者及び接種者用駐車場として**、令和3年6月から**無償提供**。（※9月末まで提供予定）



【提供した駐車場用地】

金融機関の豪雨災害時等のBCP対応を後押し

福岡財務支局では、九州経済産業局と連携し、豪雨災害時やコロナ禍における金融機関の危機時の対応をテーマに、情報共有会を開催。特に、小規模金融機関が抱えるBCP（業務継続計画）対応の課題解決を後押しすることを目的として、九州北部信用金庫協会と共催。

概要

- 近年、北部九州で頻発している豪雨災害や職員の新型コロナウイルス感染者の増加により、金融機関の事業継続対応は喫緊の課題。
- 特に、小規模金融機関はマンパワーやノウハウ不足もあり、休業等を余儀なくされるケースも散見。

九州経済産業局との連携

【写真提供：国土交通省九州地方整備局】

- ✓ 金庫取引先支援の一助として、中小企業の防災・減災対策の状況や事業継続力強化計画認定制度（税制優遇、補助金等支援策）等の活用策について説明。



被災経験のある信金から貴重な経験などを説明・共有

- ✓ 数度の豪雨被害の経験を持つA信金より、被災予見時点での事前準備や、被災時の連絡・出勤体制、店舗復旧のノウハウ等について説明。
- ✓ また、職員の新型コロナウイルス感染が頻発したB信金より、感染判明後の本部・営業店の業務フローや、具体的なサポート態勢について説明。

取組の成果

- 管内の信用金庫から20名以上の実務担当者等が参加。
- 被災現場等での実体験を基に、苦慮した事例や工夫した（改善）点のほか、事前準備、態勢整備、BCP対応の課題等といった具体的な情報共有がなされ、活発な質疑応答や意見交換により新たな気づきが得られた。
- 人事異動や台風シーズンの到来を前に、更なるBCP対応のブラッシュアップの意欲、引いては地域の金融インフラ、顧客サービス向上等への取組み推進のきっかけを付与。

参加金融機関の声

- ✓ 本部・営業店等の具体的な役割や人繰りなどの話しも共有頂き、BCPを見直すきっかけになった。
- ✓ BCM（事業継続マネジメント）の重要性も認識。検討を進めたい。
- ✓ 九州経済産業局の説明も大変参考になった。まずは営業店等へ周知して取引先に還元していきたい。



【会場の様子】